

2021年12月16日

## 長谷エグループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO - Emission」を制定 2050年カーボンニュートラルを目指した取り組み CO<sub>2</sub>排出量削減目標を設定、全建設現場の使用電力100%再生エネ化を推進

長谷エグループ（代表企業：㈱長谷エコーポレーション、本社：東京都港区、社長：池上 一夫）は、2050年カーボンニュートラルを目指した取り組みとして、本年12月16日付で、長谷エグループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO - Emission」を制定しました。本対応方針に則り、SBT（※1）に準拠したCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を設定するとともに、全建設現場における使用電力の100%再生可能エネルギー化を進めてまいります。併せて、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）の提言への賛同を表明し、同提言に基づく開示を行いましたのでお知らせいたします。

気候変動が全世界で大きな社会課題となる中、「持続可能な開発目標（SDGs）」や「パリ協定」など、世界共通の目標や国際的な枠組みに基づき、多くの企業が持続可能な社会の実現に向け取り組んでいます。長谷エグループは「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」という企業理念のもと、2020年に「長谷エグループ環境基本方針（※2）」を制定し、環境に配慮した事業プロセスの実現を推進してまいりました。長谷エグループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO - Emission」を制定することで、気候変動対応への取り組み姿勢を明確化し、今後も、事業を通じた課題解決に取り組み、企業価値向上を目指しながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

（※1）Science Based Targets（パリ協定と科学的根拠に基づく目標）

（※2）長谷エグループ環境基本方針：<https://www.haseko.co.jp/hc/csr/policy.html>

### 長谷エグループの気候変動対応

#### 1. 長谷エグループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO - Emission」の制定

気候変動対応への取り組み姿勢を明確化するため、長谷エグループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO - Emission」を制定しました。

#### 2. 長谷エグループにおける SBT に準拠した CO<sub>2</sub> 排出量削減目標の設定

2020年を基準年度として、SBTに準拠したCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を設定しました。Scope1（※3）およびScope2（※4）においては「1.5℃目標」とし、Scope3（※5）においては「2℃目標」としてはありますが、次の目標水準設定時にさらなる高みを目指してまいります。なお、本目標についてコミットし、2年以内にSBTの認定取得を目指すことを表明しました。

#### 3. 建設現場の使用電力を100%再生可能エネルギー化

2020年11月より、長谷エコーポレーションの建設現場において使用電力の100%再生可能エネルギー化を順次進めています。CO<sub>2</sub>排出量削減目標達成のため、2023年5月を目処に、建設現場の使用電力を100%再生可能エネルギーに切り替える予定です。また、不二建設、長谷エリフォーム、細田工務店等、長谷エグループ全建設現場の使用電力についても、2025年末までに100%再生可能エネルギーへの切り替えを予定しています。

#### 4. TCFD への賛同表明と TCFD 提言に基づく情報開示

TCFDの提言に賛同し、TCFD提言に基づく気候変動関連の情報を開示いたしました。なお、同内容については、以下、サイト内に掲載しております。

掲載ページ URL：<https://www.haseko.co.jp/hc/csr/environment/climate.html>

（※3）Scope1：燃料の燃焼等による直接排出

（※4）Scope2：電気の使用等による間接排出

（※5）Scope3：事業者の活動に関連するサプライチェーン排出

◆長谷エグループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO - Emission」

長谷エグループ気候変動対応方針  
～ HASEKO ZERO - Emission ～

長谷エグループは以下を基本姿勢として、気候変動対応に取り組むこととする。

- ① 「長谷エグループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向け、気候変動対応を重要な経営課題と位置付け、長谷エグループ全体で取り組みを推進する。
- ② パリ協定や我が国政府の方針を踏まえ、2050年カーボンニュートラルを目指す。
  - ・低炭素施工や脱炭素住宅に係る技術開発に注力するとともに、必要な投資を行う。
  - ・再生可能エネルギーや脱炭素に資する外部の技術・製品を積極的に導入する。
- ③ 気候変動対応を事業機会の拡大・創出につなげるべく、気候変動に係るリスク・機会を分析し、分析結果を踏まえた対応策を策定し、具体的な目標を設定した上で進捗を管理する。
- ④ 目標実現に向け、長谷エグループの総力を結集するとともに、必要に応じ、サプライチェーン、デベロッパー、建設業界等とも協力し、取り組みを進める。
- ⑤ 気候変動対応に係る取り組みについて理解を得るため、情報開示を進め、社内外のステークホルダーと積極的に戦略的なコミュニケーションを推進する。

◆長谷エグループにおける SBT に準拠した CO<sub>2</sub> 排出量削減目標の設定

気候関連問題が長谷エグループの経営に及ぼす影響を評価・管理するため、2020年を基準年度とし SBT に準拠した CO<sub>2</sub> 排出量の削減目標を設定しました。今後、目標の実現に向けた第一歩として、以下の項目を推進します。

対象	CO <sub>2</sub> 排出量 2020 年度 (t-CO <sub>2</sub> )	目標	
		中期 (2030 年度)	長期 (2050 年度)
Scope1 + Scope2	約 6 万	▲ 42%削減	▲100%削減
Scope3	約 550 万	▲ 13%削減	▲ 37%削減

- 2025 年までに、建設現場における使用電力を 100%再生可能エネルギー化
- H-BA コンクリートの積極的な採用提案

[H-BA コンクリートの特長]

- ・強度発現性および耐久性能は一般のコンクリートと同等であり、建築物の適用箇所を選ばずに幅広い使用が可能となるため、大きな CO<sub>2</sub> 削減効果が見込める。  
(コンクリート材料に由来する CO<sub>2</sub> 排出量を約 8.2%～18.5%削減)
- ・使用する普通ポルトランドセメントおよび高炉セメント B 種は、いずれも全国の生コン工場ほぼすべて常備しているセメントであり、一般のコンクリート同様の調合設計での製造が可能。また施工においても特別な配慮は不要。

